

# 東京大学公共政策大学院(GraSPP)におけるキャンパス・アジアの取り組み

東京大学公共政策大学院特任准教授

**服部 孝洋**

Hattori Takahiro

## 1 東京大学公共政策大学院におけるキャンパス・アジアの試み

本稿では、東京大学公共政策大学院（以下、GraSPP。Graduate School of Public Policyの略）におけるキャンパス・アジアの取り組みを紹介します。キャンパス・アジアとは、日中韓を軸とした東アジア地域における大学間の人的交流を目的とする教育政策です。

GraSPPでは、キャンパス・アジアの取り組みの一環として、日中韓シンガポールのトップスクールを舞台に、東アジアの公共政策・国際関係を英語で学ぶダブル・ディグリー、および交換留学のプログラムを提供しています。ダブル・ディグリーとは、東大の修士号に加え、提携校である北京大学、ソウル大学校、シンガポール国立大学のうちのいずれかの学校で、同時に学位（修士号）をとることができるプログラムです。東大では、アジア地域における相互の理解という観点から、短期的な留学だけではなく、ダブル・ディグリーを軸としたプログラムを長年運営しています。

ダブル・ディグリーのイメージは、図表1にある通りです。学生はGraSPPに入学後、まず東大で1年間勉強した後、提携校である北京大学、ソウル大学校、シンガポール国立大学に1年半から2年滞在して、東大だけでなく、それらの大学でも修士号を取得するというプログラムになります。

たとえば学生は、東大で1年過ごした後で半年ソウル大学校に留学し、さらに1年北京大学に留学するという合計2.5年のプログラムを選ぶことができます。

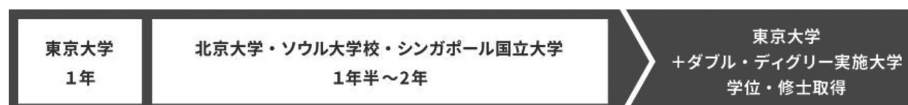
交換留学の場合、東大で1年過ごした後、半年、たとえば、北京大学に行き、その後半年シンガポール国立大学に行くという形になります。この場合、修士号は東大のみとなる一方で、2年間で修了することができます。前述の通り、提携校は北京大学、ソウル大学校、シンガポール国立大学となっており、キャンパス・アジアのプログラムに参加するGraSPPの学生は基本的には2つの大学への留学がベースになっています。

日本人学生が海外の大学に留学する際、ネックとなるのは学費や現地での生活費等です。キャンパス・アジアでは、北京大学およびソウル大学校へ留学する学生は、東大の学費と同程度で留学することが可能になっています。また、留学先の大学から寮が提供される点や、日本学生支援機構（JASSO）の重点政策枠であることから奨学金が得やすいなど、さまざまなサポートがなされています（執筆時点の情報である点に注意してください）。

## 2 GraSPPにおけるジョイント・コースの試み

GraSPPではキャンパス・アジアの試みとして、

図表1 ダブル・ディグリーのイメージ



出所）東京大学。

図表2 キャンパス・アジアの歩み



出所) キャンパス・アジア共通質保証プロジェクト (<https://qacampusasia.niad.ac.jp/objectives-background/concept.html>)。

留学やダブル・ディグリー以外にも、「CAMPUS Asia Joint Course (ジョイント・コース)」と呼ばれる講義を実施しており、筆者がこれを担当しています。本講義では、キャンパス・アジアに所属する学生同士の交流を促すことを軸にしており、政府の各機関への訪問を通じた政策担当者との交流、グループ・ディスカッション、フィールド・トリップ、提携校からのゲスト・スピーカーによる講義などから構成されています。

GraSPPは公共政策大学院ですから、筆者はできるだけ実際の政策に近い現場を学生が体験できるよう努めてきました。近年の取り組みとしては、財務省を訪問して省内を見学した後、現役官僚とグループ・ディスカッションを実施したり、福島復興に関するグループワークを実施しました。

ここでは、福島復興に関するグループワークについて、より詳細に紹介します。まず、東アジア出身者で構成される学生グループをつくったうえで、日本のエネルギー政策を担う経済産業省の官僚と対話した後、日本の地方自治を担う総務省の現役官僚とともに1泊2日で福島を訪問しました。特に東アジア間で、福島の処理水に関する一連の出来事があったところでしたから、このテーマを扱うことには一定の緊張感がありました。もっとも、留学生も含めた学生が、実際の政策を担っている官僚などと議論しグループワークを行う試みは、学生からの授業評価も高く、一定程度成功したと感じています。シンガポールからの留学生が、東大の学生誌である『Komaba Times』に、福島での体験をエッセイにして投稿してくれたということもありました (Abigail Chua「Reclaiming time, place and belonging: Fukushima 12 years on」『Komaba Times』〔本文および和訳については次のリンクを参照 [\[tori0819/n/nfe87fb42dd6f\]\(https://note.com/hatori0819/n/nfe87fb42dd6f\)〕\)。](https://note.com/hat-</a></p>
</div>
<div data-bbox=)

ジョイント・コースは、キャンパス・アジアに所属する学生だけでなく、東大の公共政策大学院に所属する学生にも開かれています。特に、本講義を受講することで東アジアの学生との交流が進むことなどといった口コミが広がり、東アジアだけでなく、パリ政治学院 (シアンスポ) など欧米からの留学生からも人気が出てきています。その結果、日中韓シンガポールにとどまらず、東アジア全体、さらに、欧米からの留学生との交流が実現しています。

### 3 キャンパス・アジアの歴史

歴史的には、2009年に実施された第2回日中韓サミットにおいて、3カ国間での大学交流の実施が提言されました。それを受けて、2011年度からそのパイロット・プロジェクト (第1モード) としてキャンパス・アジアがスタートしました。キャンパス・アジアとは、「Collective Action for Mobility Program of University Students in Asia」の略であり、アジアにおける学生間交流のための協働イニシアティブを意味しています。

その後、キャンパス・アジアは2016年度から本格化しました (第2モード)。2021年度にはさらにASEANの国も含めた形へ発展し (第3モード、キャンパス・アジア・プラス)、現在に至ります (図表2)。

筆者の理解では、日本政府もキャンパス・アジアのプロジェクトを強く後押ししています。たとえば、2024年5月27日、韓国・ソウルにおいて、第9回日中韓サミットが開催されましたが、岸田総理大臣 (当時) は、日中韓協力の今日的意義をふまえ、人的交流、持続可能な社会、ASEANとの

協力の3つの分野での取組についての考えを述べました。その中で、「人的交流」という観点で、キャンパス・アジアについて次のように言及しました。

「将来を担う若者を中心とした重層的な人的交流こそが、日中韓の未来に向けた相互理解と信頼を育む礎であり、困難な時期においても課題の解決に向けた新たな発想を生む力となるとの認識に基づき、日中韓3カ国間で始まった大学間交流プログラムであり、今や東南アジアに拡大している『キャンパス・アジア』をはじめとするプログラムの推進を引き続き後押ししていく」

日中韓を軸にした東アジア諸国の関係は複雑さを極めています。将来、東アジアを担うであろう学生が、若いうちに交流をすることは、東アジアの中長期的な友好関係に資するのではないかと強く感じています。

## 4 公共政策大学院について

ここまでキャンパス・アジアについて説明してきましたが、現在、東大でキャンパス・アジア・プログラムを実施しているのは、公共政策大学院だけです。『経済セミナー』の主要な読者層には、経済学に強い関心を持つ学生や院生もいます。学部の勉強を終え、さらに大学院で勉強したい学生の中には、修士課程を終えた後、民間企業やパブリックセクターで働くことを想定している方もいるのではないのでしょうか。こういった学生には、幅広く公共政策について学ぶことができ

る公共政策大学院がフィットしていると感じます。

キャンパス・アジアでは、東アジアを軸にしたトップスクールの学生と、英語で議論するスキルが身に付くことも挙げられます。筆者の経験では、北京大学やソウル大学校からの留学生は英語力が高く、海外経験が少ない日本人の学生が議論で圧倒される場面を多く見てきました。筆者を含む経済学者も、英語で苦勞することが少なくないですが、東アジアの学生の英語力を肌で感じるにより、英語力を付けなければいけないという意識が日本人の学生間でより一層強くなると感じています。

筆者が実施する「ジョイント・コース」では、できるだけ日本人と海外からの留学生と一緒に作業するグループをつくるなどして、日本人だけのコミュニティができないよう努力をしてきました。筆者が関わった学生の中には、英語が苦手でありながらも、ソウルと北京に留学し、TOEFLのスコアを劇的に上げたうえで、外務省に就職した学生もいます（GraSPers Voice「外に出て隣人を知る：キャンパス・アジア・プログラム」〔<https://www.pp.u-tokyo.ac.jp/grasppers-voice/k-midorikawa/>〕）。

最近の国際情勢や政治情勢を見ると、近隣の国々と友好な関係を持続けることは容易ではないと感じます。これらは筆者の専門とはいえないものの、筆者自身が大学での教育を通じて、大学に所属する学者や学生の間で、友好関係を維持する努力がこれまで以上に大切になっていると感じています。その1つの試みとして、キャンパス・アジア・プログラムの理念に共感してくれる経済学者や学生がいれば、大変幸いです。